

平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 不二硝子株式会社

コード番号 5212 URL <http://www.silicox.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小熊 信一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 丸山 光二

TEL 03-3617-5111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,890	1.2	58	84.7	67	101.7	37	164.1
23年3月期第3四半期	1,868	3.4	31	44.6	33	53.8	14	65.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 50百万円 (%) 23年3月期第3四半期 7百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	17.88	
23年3月期第3四半期	6.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,209	1,825	55.3
23年3月期	3,209	1,790	54.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,775百万円 23年3月期 1,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期				7.50	7.50
24年3月期					
24年3月期(予想)				7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	3.2	40		40		25		11.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	2,142,000 株	23年3月期	2,142,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

24年3月期3Q	24,073 株	23年3月期	24,073 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	2,117,927 株	23年3月期3Q	2,117,972 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 追加情報	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

東日本大震災により昨年度末に納入出来なかった分が追加の受注としてあった事などで昨年実績を若干上回り、売上高18億9千万円（前年同期比1.2%増）となりました。

利益面につきましても、売上高が増加したことや稼働率及び製造歩留りの向上や電力抑制等に伴うさらなる経費削減に取り組んだ結果、前年と比較して営業利益は5千8百万円（前年同期比84.7%増）、経常利益6千7百万円（同101.7%増）、四半期純利益3千7百万円（前年同期比164.1%増）とそれぞれ増加しました。

【参考】

品目別連結売上高

品目	平成23年3月期第3四半期		平成24年3月期第3四半期	
	売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）
アンブル	438	23.4	387	20.5
管 瓶	1,260	67.5	1,315	69.6
その他	169	9.1	187	9.9
合 計	1,868	100.0	1,890	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して大きな変動はありませんでした。

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して3千4百万円減少し13億8千3百万円となりました。主な要因は、買掛金が3千2百万円及び流動負債のその他が3千6百万円増加した一方で、社債が6千5百万円、賞与引当金が3千8百万円及び繰延税金負債が1千5百万円減少したことによるものであります。

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して3千4百万円増加し18億2千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2千1百万円及びその他有価証券評価差額金が8百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千1百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には3億7千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億1千1百万円（前年同四半期は6千9百万円の資金減少）となりました。これは主に賞与引当金の減少3千8百万円及び売上債権の増加3千3百万円があった一方で、税金等調整前四半期利益の計上6千7百万円、減価償却費6千1百万円及び仕入債務の増加3千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7千万円（前年同四半期は4千1百万円の資金増加）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる1億6千9百万円の収入があった一方で、定期預金の預け入れによる支出1億8千4百万円と有形固定資産の取得による支出4千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7千2百万円（前年同四半期は2千6百万円の資金減少）となりました。これは主に新規の長期借入金による収入1億7千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億6千1百万円、社債の償還による支出6千5百万円及び配当金の支払による支出1千5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期までの業績は概ね予定通り推移しており、平成23年11月1日付で公表しました平成24年3月期の連結業績予想についての変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,502	261,745
受取手形及び売掛金(純額)	632,837	666,472
有価証券	247,067	235,219
商品及び製品	439,644	436,857
仕掛品	2,313	88
原材料及び貯蔵品	42,527	48,052
未収入金	47,946	54,636
繰延税金資産	29,784	23,117
その他	12,022	4,197
流動資産合計	1,720,645	1,730,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	310,126	303,715
機械装置及び運搬具(純額)	170,483	146,815
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	2,479	29,678
その他(純額)	8,801	8,255
有形固定資産合計	937,987	934,561
無形固定資産		
投資その他の資産	2,288	2,082
投資有価証券	465,291	454,759
その他	95,108	99,720
貸倒引当金	12,237	12,237
投資その他の資産合計	548,162	542,243
固定資産合計	1,488,437	1,478,886
資産合計	3,209,083	3,209,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,795	152,253
1年内返済予定の長期借入金	182,300	196,650
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
未払法人税等	1,361	10,932
未払事業所税	7,287	5,517
賞与引当金	58,298	20,063
その他	91,102	127,183
流動負債合計	525,145	562,600
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	239,925	234,200
繰延税金負債	90,042	74,385
退職給付引当金	156,591	148,112
役員退職慰労引当金	228,078	236,016
資産除去債務	28,342	28,462
固定負債合計	892,979	821,177
負債合計	1,418,125	1,383,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,440,293	1,462,272
自己株式	8,412	8,412
株主資本合計	1,539,563	1,561,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,596	213,491
その他の包括利益累計額合計	204,596	213,491
少数株主持分	46,797	50,464
純資産合計	1,790,957	1,825,497
負債純資産合計	3,209,083	3,209,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,868,711	1,890,401
売上原価	1,518,943	1,517,393
売上総利益	349,767	373,008
販売費及び一般管理費	318,150	314,598
営業利益	31,616	58,409
営業外収益		
受取利息	400	315
受取配当金	13,964	14,694
受取賃貸料	5,167	4,315
その他	5,507	4,279
営業外収益合計	25,039	23,604
営業外費用		
支払利息	7,498	6,574
賃貸費用	13,429	6,379
その他	2,050	1,130
営業外費用合計	22,978	14,083
経常利益	33,677	67,930
特別利益		
投資有価証券売却益	12,147	-
固定資産売却益	71,366	-
特別利益合計	83,514	-
特別損失		
固定資産除却損	81	-
投資有価証券評価損	31,055	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,427	-
特別損失合計	57,564	-
税金等調整前四半期純利益	59,627	67,930
法人税、住民税及び事業税	5,076	14,408
法人税等調整額	39,741	11,991
法人税等合計	44,817	26,400
少数株主損益調整前四半期純利益	14,809	41,529
少数株主利益	474	3,666
四半期純利益	14,334	37,863

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,809	41,529
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,195	8,895
その他の包括利益合計	7,195	8,895
四半期包括利益	7,613	50,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,138	46,758
少数株主に係る四半期包括利益	474	3,666

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,627	67,930
減価償却費	64,877	61,558
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,427	-
賞与引当金の増減額(は減少)	36,525	38,234
貸倒引当金の増減額(は減少)	116	123
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,191	7,938
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,967	8,479
受取利息及び受取配当金	14,364	15,009
支払利息	7,498	6,574
有形固定資産売却損益(は益)	71,366	-
売上債権の増減額(は増加)	82,047	33,757
たな卸資産の増減額(は増加)	4,266	514
仕入債務の増減額(は減少)	13,715	32,457
未収入金の増減額(は増加)	13,063	6,690
未払消費税等の増減額(は減少)	3,422	9,825
その他	12,360	14,328
小計	48,210	98,050
利息及び配当金の受取額	14,287	14,928
利息の支払額	8,161	6,966
法人税等の支払額	27,578	4,837
法人税等の還付額	-	10,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,662	111,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,197	184,214
定期預金の払戻による収入	79,690	169,700
有形固定資産の取得による支出	19,955	49,594
有形固定資産の売却による収入	77,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,481	1,555
投資有価証券の売却による収入	16,318	-
その他の支出	9,574	4,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,800	70,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	170,000
長期借入金の返済による支出	140,225	161,375
社債の償還による支出	70,000	65,000
配当金の支払額	15,884	15,884
その他の支出	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,125	72,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,987	31,119
現金及び現金同等物の期首残高	450,532	408,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	396,544	377,753

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,055千円減少し、法人税等調整額は5,032千円増加しております。

(6) セグメント情報等

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。